

職があるかぎり生活は安定

大嶋 茂 男 (神奈川県/生協総合研究所主任研究員)

1. 労働の保障こそ経済政策の根幹

——ラビ・バトラの新しい経済学

私は、最近ラビ・バトラ (サガン・メリジスト 大学教授、ブラック・マンデーを予言した『1990年の大恐慌』は、日米で大ベストセラーとなった) の新著『貿易は国を滅ぼす』(光文社刊、93年12月) を読んだ。

小室直樹が激推するという帯がついているので、際物ではないかと思っていたが、読んでみると、現在の世界経済の問題点を指摘した新しい経済学の本であることが解った。

彼の問題意識の出発点は、「1992年のG N Pと1人当たりのG N Pはともに史上最高だったのだ。1人当たりで史上最高の負債をかかえる国が現実に繁栄の頂点に立ったと信じるのが読者にはできるだろうか。アメリカの所帯は世界で最大の借金をかかえている。それにもかかわらず、G N Pの数字を信じれば、彼らは歴史に照らしていまや豊かさの絶頂にあるということになるだろう。いったい、どうしてそれほど近視眼的な見方ができるのか、何百万というホームレス、荒廃した都市、穴だらけの道路と橋、テストの得点の低下、高嶺の花になった住宅、見捨てられた工場の町と駐車場などはどうなのか。そうしたことのどれ一つとして、G N Pの数字に影響をおよぼさないのだ」(P46~47) という点から出発している。

この間は、日本に対しても向けられるべきものである。O E C Dの発表によると、1992年のG N Pは、日本が1人当たり3万2千ドル余りで、G 7構成国ではだん然のトップとなっている。にもかかわらず、日本の暮らしが、G 7諸国の中でも下位にあると想定されるのは何故か、1人当たりのG N Pが現在の3分の1以下だった20年前、10分の1以下だった30年前のほうが暮らしが安定し

ていたように見るのはなぜか、という問いに答えようとする、ラビ・バトラの問題意識と重なってくるのである。

ラビ・バトラはいう「こうして、実質G N P(またはG D P)と一人当たりG N P、つまり所得の尺度は、非常に誤解を招きやすく、とりわけ貧富の差がどんどん開いてくる経済ではそれがはなはだしいことになる。貧富の差がちちまっていく時期ならば、G N Pと一人当たり所得は国の幸福度を正確に測るかもしれないが、差が開くときには確実にそうでないと言えるのだ」(P47)と。つまり、G N Pが、国民の福祉の向上につながるためには、第1に格差の縮小ということが絶対的な条件となるのであり、現実的には、つぎの三つの条件が満たされるかどうか問題となるのである。

- 1) サービス業、工業と農林水産業の格差・縮小
- 2) 大企業と中小企業・個人の格差縮小
- 3) 個人の中での所得格差縮小

第2には平等化を示す基礎としての社会的共通資本(①自然資本、②インフラストラクチャー、③制度資本)の充実が必要である。

そのためには、社会的共通資本を管理するための組織が必要であり、社会的合意のための組織(=政治組織)の民主化が必要となる。

ところが、先進国の経済発展を見ると、第1段階では、労働力が農業から離れて製造業にいく。第2段階では、労働者が製造業を離れてサービス産業に移行し始める。第3段階では、「独占力が強くなりすぎて労働者の賃金がほとんど増えなくなる一方で、エグゼクティブの報酬が急増する、それに加えて、産業間の賃金格差が拡大し、製造業は衰退し、貧富の格差の増大という恐るべき事態が生ずる」(P323)「第4段階では、中産階級

はほぼ消滅する。この段階に入ると、思い切った経済改革と社会改革を断行しなければ、国の衰退を救うことはできない。」(P324)

そして、結論づけていう。「こうした推移からひきだせる教訓は、外国との貿易による特別な恩恵など何もないということである。貿易が製造業の生産を活発にすると、国は豊かになる。しかし、貿易が製造業を衰退させれば、国は損をするのである。繁栄のためには、国内に強い競争力を発揮できる健全な産業基盤があるほうが、国際貿易よりはるかに重要である」(P327)

さらに、このようにも言う。「最低限度の生活賃金にせよ、人びとに職があるかぎり問題がなかった」(P30)といい、経済政策の根幹は人びとの職を保障することであるとも明言している。

このようなラビ・バトラの主張は、アメリカをして自由貿易を止め、保護貿易に転換させる上で理論的根拠を与えているという意味においても、また、日本が、国内産業を空洞化させつつ、外国に生産拠点を移しつつあることの愚さを警鐘しているという意味でも重大な内容を持っている。

2. わがなきあとに洪水よ来れ

——日本経済の崩壊道程

ラビ・バトラの主張を借りるまでもなく、私は経済政策の根幹は、①労働の保障、②社会的共通資本の充実にあると考えてきた。

この基準に照らして考えると、日本経済は、世界一水準のGNPといった表層に浮かれている間に急速に悪化していることが明らかになってくる。

まず、失業の問題であるが、日本は、ラビ・バトラがいう上述の第1段階や第2段階にある間はどこかで失業しても再びどこかに職を得ることができたが、経済が第3段階から第4段階に進みだすと、一部の知識階級だけが職を得て、高額の所得を得ることができるようになるが、大多数の人にとっては、職のない暗黒の不安が待ちかまえる時代が到来しつつあるのである。

米の輸入自由化によって、安い米が流入し、農

業では生活できない人が増えてくる。

製造業が生産拠点を外国に移すことによって多くの下請け中小企業の職が奪われる。

規制緩和による大型店舗の自由な出店によって、既存の商店街は見捨てられ、そこで働くぼう大な労働者の職が奪われる。

女性の場合、パートの賃金が切り下げられたり、首切られたりする。

大企業のホワイトカラーにも突然の首切りがやってくる。

高齢者は退職した後、年金の支給年齢だけは65歳に引き下げられるが、その間働く場所がない、といった事態が頻発するのである。

この結果、労働者の暮らしは急速に悪化し、社会不安は増大していかざるをえなくなる。

つきなる問題は社会的共通資本の不足という問題である。この点に関してラビ・バトラが重視して論陣を張っているわけではない。

この点で、近年、説得力のある論調を展開しているのは宇沢弘文(東大名誉教授)である。

彼が整理した社会的共通資本とは、①自然資本、②インフラストラクチャー、③制度資本であるが、日本の場合、「会社本位資本主義」と「土地資本主義」などと呼ばれ、私的資本だけが極端に肥大化していることと、収益の大部分が土地という固定資本に転化していることが大きな特徴となっている。

その結果、日本に形成された資本主義は実にいびつなものとなってしまった。

まず、駅前や道路沿いの風景をみてみよう。そこにあるのは、銀行、ホテル、デパート、受験産業と自動車関連産業、レストラン、パチンコ屋だけである。他方、製造業の存在は日一日と影の薄いものになりつつある。

パチンコ産業の売上げだけでも17兆円に達し、日本の農業生産額10~11兆円をはるかに上回る状況になっている。こうして生命の再生産に必要な第一次産業や製造業は衰退してゆく。また、自然環境は悪化し、水田、水資源、土壌、森林などの自然資本は貧弱になりつつあるし、学校、大学、

文化施設、福祉施設、基礎研究施設などのインフラストラクチャーも弱体化し、地方自治や国政などの制度資本も、最近の汚職の拡がりに見られるように悪化している。このようにして社会的共通資本の総体的な未整備も目立つようになってきている。

それらが、GNPの高まりがあるにもかかわらず、日本社会を非常に不安定なものとしているのである。

それに加えて、高額所得者の所得税減税と消費税の税率アップ。大幅な賃金の実質的引下げ、福祉関係費用、大学授業料、郵便料金など公共料金の値上げが目白押しに迫ってきている。

こうした政策が、私たちの生活を一層不安定なものにすることは明らかである。

3. 今こそ経済政策の転換を

私たちは、今こそ、従来型の単なる不況脱出策でなく、経済政策の根本的な転換を求めて奮闘しなければならないであろう。

その具体的目標となるのは、上述の分析からすれば、①職を保障すること、②格差を少なくすること、③社会的共通資本を充実することである。

その視点に立った時、私たちは以下のような政策を求めて闘うことになるであろう。

- ・米、農産物の市場開放政策を撤回し、食料自給率を向上させる政策

- ・産業の空洞化に反対し、新しい仕事を創出することを社会的に支援すること

- ・税金においては、応能負担の原則を徹底すること

- ・投資にあたっては、社会的に浪費となる部分を縮小し、社会的共通資本の拡充に努めること

- ・それを可能にするために、市民が参加し民主的に運営する地方自治体を創出すること

- ・以上の方向で、大企業の活動を民主的に規制すること。とりわけ、社会の合意に基づく土地利用計画、都市計画を実施すること

以上である。これは世の中で喧伝されている無原則的規制緩和政策とは全く異なる道である。

こうした政策が成功するかどうか、そうした経済政策の転換を可能にするかどうかで、日本経済の将来は決ってくるであろう。

集会のお知らせ

「雇用不安と労働の未来」

全国縦断第2回シンポジウム（東北）

主催：日本労働者協同組合連合会
協同総合研究所

○4月9日（土） 仙台市

※詳細は追ってお知らせします。

栃木の福祉を考える

講演と映画のつどい

主催：とちぎ労働福祉事業団

栃木県、県中小企業団体中央会、県社協、とちぎコープ、協同総研等17団体後援

【小山会場】

○3月6日（日） 12:30~16:00

○栃木県立南体育館サブアリーナ（小山駅よりタクシーで10分）

○講演：岡本祐三（阪南中央病院内科医長）

「自治体と市民の手で福祉の新時代を」

映画「病院で死ぬということ」

【宇都宮会場】

○3月13日（日） 12:30~16:00

○栃木県立衛生福祉大学校（宇都宮駅より関東バス江曾島行き25分、がんセンター下車徒歩5分）

○講演：上掛利博（京都府立大女子短大助教授）

「地域福祉をどう創るか」

映画「病院で死ぬということ」

※両日とも参加費無料、無料保育有り

問合せ先：とちぎ労働福祉事業団（☎0286-45-5561）、または協同総研へ